

平成 19 年 度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

財団法人 国立京都国際会館

平成19年度 事業計画書

1. 平成18年度事業概要

- (1) 平成18年度の国立京都国際会館（以下「会館」という。）での国際会議は32件、同じく国内会議等は260件、合計293件の開催が見込まれております。（18年11月20日現在）

国際会議は、新日中友好21世紀委員会（3月）、日米協会国際シンポジウム（4月）、国際胎児診断治療学会（5月）、国際生化学・分子生物学会（6月）、環境経済学世界大会（7月）、天然物化学国際会議・生物多様性国際会議（7月）、磁性国際会議（8月）、世界宗教者平和会議世界大会（8月）、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2006（9月）、科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム〔STSフォーラム〕（9月）、国際文化フォーラム（10月）、国際ユニヴァーサルデザイン会議 in 京都（10月）、パーキンソン病及び運動障害国際会議（10月）、地球研国際シンポジウム（11月）、国際地籍シンポジウム（11月）、アジア太平洋呼吸器学会（11月）、ATAC〔Assistive Technology and Augmentative Communication Conference〕（12月）のほか、恒例の京都賞授賞式（11月）などがあります。

一方、国内会議等は、日本人工関節学会（2月）、京都ビジネス交流フェア（2月）、日本蛋白質科学会年会（4月）、日本皮膚悪性腫瘍学会学術集会（4月）、日本化学療法学会総会（5月）、日本肝臓学会総会（5月）、日本皮膚科学会総会（6月）、産学官連携推進会議（6月）、日本作業療法士学会（6月）、日本神経科学大会（7月）、日本療養病床協会全国研究会（9月）、日本糖尿病教育・看護学会学術集会（9月）、国立病院総合医学会（9月）、日本臨床眼科学会総会（10月）、全国土地改良大会（10月）、日本看護学会成人看護Ⅰ（10月）、社団法人日本脳神経外科学会総会（10月）、日本赤十字社医学会総会（11月）、日本内視鏡外科学会総会（12月）、日本肺癌学会総会（12月）のほか、恒例の日本青年会議所京都会議、関西財界セミナー、京都スコープなどがあります。

- (2) 平成18年度の収支見込みについては、収入の部では、第一四半期までは耐震改修工事等の関係で会議開催件数は減少したものの、その後は、会議開催件数が増加に転じ、また、規模の大きい会議が下半期を中心に増加していることから、使用料収入の増収が見込まれるなど、全体としては順調に推移しております。

一方、支出の部では、経営の合理化努力等もあって、人件費などは減少しておりますが、規模の大きい会議開催による会議運営諸費等の増加に伴う運営費や、駐車場設備に係るリー

ス契約の更新による駐車場費の増加で、委託費などが増加しております。また、管理費では、修繕保守費の増加や開館40周年記念行事に係る費用の支出などもあって、全体としては前年度よりは増加しております。なお、開館40周年記念行事に係る費用については、16年度に計上しました開館40周年記念行事積立金を取崩して充当しており、総額的には積立金の範囲内に留まっております。

この結果、収入の部では、当初見通しを上回る増収が見込まれ、また、支出の部では経営の合理化努力をはじめ、記念行事に係る各種の費用を積立金の範囲内に留めるなどして、計画的に支出していることから、当初見通しを上回る黒字決算が見込まれます。

2. 平成19年度事業計画

- (1) 平成19年度の現時点における会館での国際会議の開催見通しは40件、同じく国内会議等の開催見通しは270件で、合計310件となっております。

国際会議は、アジア開発銀行年次総会（5月 2,500名）をはじめ、国際胚移植学会（1月 1,000名）、国際 oyaji サミット in Kyoto（2月 800名）、気候変動に関する世界市長・首長協議会（2月 1,000名）、国際心筋症・心不全学会（3月 300名）、アジア太平洋肝臓会議（3月 1,000名）、国際バイオ鉄学会総会（4月 600名）、国際女性心身医学会（5月 1,500名）、チタン世界会議（6月 600名）、国際複合材料会議（7月 700名）、世界心臓胸部外科学会世界大会（7月 700名）、化学推進の特別な話題にかかわる国際シンポジウム（9月 250名）、IFA〔国際租税協会〕年次大会（9月 1,000名）、第3回アジア太平洋計算力学会議（12月 600名）のほか、恒例の京都賞授賞式（11月 3,000名）や当会館での開催が定着して、回を重ねるごとに参加人員も増加している科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）（10月 1,000名）などが開催される予定となっております。

一方、国内会議等は、日本眼科手術学会総会（1月 4,000名）、京都ビジネス交流フェア2007（2月 5,000名）、日本糖尿病眼学会総会（3月 900名）、日本感染症学会（4月 3,000名）、日本産科婦人科学会総会・学術講演会（4月 4,000名）、日本小児科学会学術集会（4月 3,500名）、日本栄養・食糧学会大会（5月 1,500名）、高分子学会年次大会（5月 3,500名）、産学官連携推進会議（6月 4,000名）、近畿地方整備局管内技術研究発表会（7月 2,000名）、日本病院・地域精神医学会第50回記念大会（9月 1,000名）、日本臨床眼科学会（10月 6,000名）、日本癌治療学会総会（10月 5,500名）のほか、恒例の日本青年会

議所京都会議、関西財界セミナーなどが開催される予定となっております。

- (2) 平成19年度の収支見通しについては、収入の部では、アジア開発銀行年次総会（5月2,500名）をはじめ会議開催件数が堅調に推移していることから、使用料収入は前年の事業計画時と比較するとやや減収しているものの、概ね前年並みの水準は維持できる見通しであります。一方、支出の部では、引き続き事務の合理化等を図り、経費削減に努力することから、平成19年度の収支見通しは、平成15年度以降、5期連続による黒字予算を計上するとともに、その達成に向けて努力してまいります。

3. 最近（平成17年）の世界及び国内における国際会議の開催状況

(1) 世界での国際会議開催状況

国際団体連合（UAI）が取りまとめた国際コンベンション統計によると、世界で開催されている国際コンベンションの国際会議の開催件数は、平成16年と比較すると、1,230件減少（対前年比▲12.1%）し、4年振りに1万件台を下回る、8,953件となっております。

これを地域別でみると、ヨーロッパが開催件数は減少（5,814件→5,134件）しているものの依然として1位を維持しており、これに南北アメリカ（1,824件）、アジア（1,305件）、アフリカ（426件）、オセアニア（264件）が続いております。

また、国別でみると、アメリカが開催件数は減少（1,207件→1,039件）しているものの、引き続き1位を維持しております。2位から10位までは、7位以下で順位の変動はあったものの、前年と同様に全てヨーロッパの国々（フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、スイス、ベルギー）で占められております。11位以下では、大幅な躍進を遂げている中国が前年に引き続き11位を維持し、これに、カナダ、オーストラリアが続いております。その後には、韓国が17位から14位に、また、シンガポールが20位から15位に浮上するなど、前年14位だった日本の順位を追い抜いております。日本は開催件数が大幅に減少（221件→168件）していることから17位に後退するとともに、対全世界の開催件数に占める割合でも、2.2%から1.9%に縮小しております。このように、我が国での開催件数が大幅に減少している中であって、周辺各国の躍進が目立っております。

(2) 日本での国際会議開催状況

国際観光振興機構（JNTO）が取りまとめた国際コンベンション統計（上記のUAIとは選定基準が異なる）によると、日本で開催された国際コンベンションの件数は、過去最多であった平成16年よりは37件減少（対前年比▲1.3%）し、2,859件となっているものの、前年

に引き続き2,800件台は維持しております。

これを都市別でみると、東京が前年に引き続き1位（742件）を、大阪が2位（249件）を維持しております。3位は名古屋が、愛知万国博覧会が開催されたことに伴い、これに関連する国際会議が開催されたことから会議開催件数が増加（193件→236件）して、前年の4位から3位に浮上しております。4位は前年と同数の会議開催件数で推移している京都（224件）であり、その後、福岡（180件）、神戸（177件）、横浜（159件）が続いております。

次に、主要会場別でみると、当会館での開催件数は37件と、パシフィコ横浜（73件）、大阪国際会議場（51件）、東京ビッグサイト（50件）等を下回っておりますが、外国人参加者数からみると、パシフィコ横浜（7,059人）に続いて、当会館（6,833人）が2位となっており、他の会議場と比較すると、大型の国際会議の占める割合が大きいものとなっております。

4. 今後の取り組み

我が国周辺各国での国際会議の会議件数が増加している中であって、日本での国際会議の会議件数が減少するなど、当会館を取り巻く環境は引き続き予断を許さないものがありますが、会館創立40周年の節目の年を迎えるにあたって掲げた「これからの課題」を今後の指針として、全職員が一丸となり、それぞれの分野において創意工夫を図っていくことにより、更なる発展に努めていく所存であります。具体的には、これまで蓄積してきた会議運営能力やノウハウを余すことなく発揮するとともに、音響、映像、同時通訳等のデジタル化設備の優秀性や有効性等を積極的に推進して、時代のニーズに的確に対応してまいります。

また、来年度（平成19年1月1日）から会館名の英語表示を変更することに伴って、ホームページをはじめ各種の印刷物の改定を行うなどして、広告媒体物のリニューアルで広報活動の充実を図り、これをツールとして積極的な会議誘致推進策を展開していくとともに、引き続き事務の合理化を実施していくなど、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

(1) 積極的な会議誘致等について

- ① 地元京都・関西圏における新規顧客の開拓等については、従前から京都府、京都市、京都商工会議所等からのご支援とご協力を頂いているところでありますが、特に、平成19年度は、アジア開発銀行年次総会が開催されることから、これを契機として、従前以上に連携を図り、地元京都をはじめ関西圏の活性化に資するように広域エリアを対象とする誘致活動に努めてまいります。
- ② 政府関係機関・国際機関・学会・各種団体等については、大口のリピータ顧客を中心に、

これまでの繋がりを強化することに努めておりますが、最近では、これが効を奏して、当会館での会議開催の固定化が増加してきております。また、新規の顧客開拓についても、引き続き的確に情報を入手することにより、計画的及び系統的な誘致戦略を樹立するなどして、有効的な誘致活動に努めてまいります。

- ③ 音響、映像、同時通訳等のデジタル化設備については、当該設備の利用者は順調に増加しておりますので、これらの設備の優秀性や有効性等を大いにPRするとともに、新規顧客の掘り起こしのためのツールの一環としても、活用してまいります。
- ④ 当会館の英語表示は、会館発足当初から下記のとおり表示してきましたが、その後、施設の拡充等により、「HALL」では実態に即さなくなっていることなどから、開館40周年の節目の年を迎えたことを契機に、平成19年1月1日から下記のとおり変更致します。

変更前 KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE HALL
(略称 KICH)

変更後 KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE CENTER
(略称 ICC Kyoto)

これに伴い、各種看板や掲示板等の変更をはじめ、パンフレット、リーフレット等の印刷物、また、ホームページの改定など、広告媒体物等のリニューアルを図ることにより、今まで以上の広報活動の充実に努めてまいります。

- ⑤ 安倍内閣の発足に伴う所信表明では、主要な国際会議の開催件数を今後5年以内に5割以上に伸ばすことが施策の一つに掲げられておりましたが、当会館としても、このような状況の中で、国際会議の誘致活動を積極的に展開していきたいと考えております。

(2) 施設整備等について

本館建築物は、建築後40年が経過していることから、建築の部位や設備機器等では老朽化が進展しており、部分的な修繕や修理等は自己負担で実施しているが、それ以外で国に対して要請を行う大型の修繕や改修工事のほか、国の事業で実施された耐震調査に基づく耐震改修工事を引き続き計画的に実施されることや、ニューホールをはじめとする施設の拡充等についても、今後とも国等に対して、ご理解とご協力を得るように努めてまいります。

(3) 事務の合理化等による経費削減について

事務の合理化等については引き続きコンピュータ・システムの機能向上を図っていくなどして、事務の合理化には手を緩めることなく不断の見直しを行い、経費の圧縮に努力してまいります。

資料1

都市別国際会議開催件数10年間の推移

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
札幌	(4) 76	(6) 84	(6) 95	(6) 112	(7) 107	(6) 96	(12) 71	(8) 87	(14) 92	(8) 99
仙台	(4) 35	(7) 56	(7) 38	(9) 43	(14) 63	(6) 56	(4) 53	(5) 45	(9) 54	(7) 54
新潟	(1) 10	(3) 9	(1) 6	(1) 9	(1) 8	(1) 9	(2) 7	(2) 13	(4) 19	(3) 23
つくば ・上浦	(5) 53	(1) 28	(4) 38	(3) 53	(9) 88	(8) 88	(6) 80	(7) 90	(7) 78	(7) 88
千葉	(13) 57	(13) 51	(16) 63	(8) 40	(8) 39	(9) 26	(4) 20	(7) 40	(12) 76	(12) 66
木更津	— —	(1) 9	(1) 11	(1) 16	(0) 19	(0) 14	(0) 22	(2) 14	(0) 18	(0) 10
東京	(24) 343	(33) 344	(53) 436	(50) 603	(54) 705	(59) 759	(61) 793	(53) 715	(71) 733	(64) 742
横浜	(20) 80	(25) 100	(27) 121	(22) 107	(28) 96	(18) 105	(32) 130	(30) 148	(37) 156	(42) 159
静岡	(1) 5	(1) 11	(1) 11	(0) 6	(5) 8	(2) 8	(2) 7	(2) 11	(3) 14	(4) 15
浜松	(0) 3	(4) 13	(3) 6	(2) 5	(3) 7	(1) 5	(1) 6	(0) 1	(3) 10	(1) 6
名古屋	(17) 180	(16) 196	(15) 194	(9) 195	(16) 200	(15) 194	(10) 167	(11) 193	(15) 193	(15) 236
富山	(1) 13	(0) 8	(0) 15	(2) 10	(0) 9	(3) 11	(1) 10	(1) 9	(0) 3	(0) 6
金沢	(4) 12	(1) 16	(2) 18	(2) 13	(0) 11	(2) 14	(3) 19	(1) 15	(4) 16	(0) 15
岐阜	(1) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 9	(1) 8	(1) 7	(1) 8	(0) 3	(0) 5	(1) 7
京都	(16) 169	(34) 195	(21) 198	(12) 181	(19) 190	(21) 192	(34) 209	(18) 222	(32) 224	(27) 224
奈良	(3) 12	(4) 16	(3) 16	(1) 15	(0) 19	(5) 32	(3) 22	(7) 27	(5) 33	(1) 35
大阪	(11) 171	(9) 197	(7) 224	(11) 222	(21) 224	(28) 230	(32) 192	(29) 148	(23) 254	(17) 249
千里	(4) 71	(2) 90	(4) 115	(3) 99	(3) 81	(2) 113	(3) 119	(5) 62	(5) 130	(2) 127
神戸	(10) 161	(12) 170	(19) 213	(17) 178	(13) 195	(15) 207	(15) 205	(17) 168	(14) 172	(17) 177
広島	(6) 60	(2) 74	(7) 74	(5) 62	(6) 60	(7) 59	(10) 32	(2) 30	(6) 38	(3) 38
松山	(0) 5	(1) 6	(3) 13	(3) 13	(1) 2	(0) 4	(0) 4	(0) 4	(0) 1	(0) 3
福岡	(9) 161	(9) 188	(13) 191	(6) 199	(15) 163	(13) 147	(12) 150	(18) 160	(16) 178	(19) 180
北九州	(2) 63	(7) 65	(7) 68	(7) 71	(7) 72	(8) 69	(2) 43	(5) 34	(9) 37	(6) 24
長崎	(1) 8	(1) 8	(1) 8	(3) 7	(2) 14	(3) 11	(1) 9	(1) 7	(1) 7	(3) 12
熊本	(0) 2	(1) 18	(0) 11	(1) 5	(2) 5	(1) 7	(2) 7	(0) 9	(0) 6	(0) 8
宮崎	(2) 7	(1) 6	(2) 11	(1) 6	(3) 15	(1) 6	(0) 7	(0) 9	(5) 16	(0) 4
沖縄	(0) 4	(2) 11	(1) 30	(1) 18	(3) 25	(2) 12	(2) 12	(3) 20	(7) 13	(4) 11
その他	(24) 233	(29) 200	(24) 185	(30) 181	(32) 263	(21) 266	(28) 309	(27) 294	(27) 335	(26) 263
合計	(179) 2000	(220) 2175	(250) 2415	(209) 2478	(273) 2696	(258) 2747	(283) 2713	(261) 2578	(329) 2911	(289) 2881

注1：() 内件数は中大型会議件数（総参加者数300人以上（うち外国人参加者数50人以上））

注2：1つの会議が複数にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別の開催件数の合計は、実際の開催件数の総数よりも多くなることもある。

注3：千里地区とは、豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市を指す。

（資料提供：国際観光振興機構 国際コンベンション誘致部資料の一部抜粋）

主要会場別に見た開催状況（2005年）

順位	会 場	件 数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
1	経 団 連 会 館	96	1,105	18,421	19,526
2	東 京 大 学	74	993	10,394	11,387
3	パ シ フ ィ コ 横 浜	73	7,059	149,417	156,476
4	名 古 屋 大 学	70	867	8,478	9,345
5	大 阪 大 学	63	572	11,019	11,591
6	京 都 大 学	59	1,275	8,519	9,794
7	北 海 道 大 学	55	597	8,514	9,111
8	大 阪 国 際 会 議 場	51	3,010	41,890	44,900
9	東 京 ビ ッ グ サ イ ト	50	3,567	58,764	62,331
10	つ く ば 国 際 会 議 場	48	1,790	10,788	12,578
11	神 戸 国 際 会 議 場	45	5,585	33,325	38,910
12	淡 路 夢 舞 台 国 際 会 議 場	42	1,539	6,757	8,296
13	理 化 学 研 究 所 (神 戸)	41	56	1,274	1,330
14	早 稲 田 大 学	39	614	7,157	7,771
14	大 阪 市 立 大 学	39	180	3,277	3,457
16	国 立 京 都 国 際 会 館	37	6,833	32,615	39,448
17	九 州 大 学	34	956	15,616	16,572
18	福 岡 国 際 会 議 場	32	3,801	34,452	38,253
19	幕 張 メ ッ セ	29	1,497	23,507	25,004
19	名 古 屋 国 際 会 議 場	29	2,084	39,146	41,230
21	東 京 国 際 フ ォ ー ラ ム	27	662	27,235	27,897
22	神 戸 大 学	25	363	2,825	3,188
23	奈 良 県 新 公 会 堂	23	921	7,562	8,483
23	日 本 科 学 未 来 館	23	749	3,522	4,271
23	同 志 社 大 学	23	269	2,447	2,716
26	南 山 大 学	22	150	1,118	1,268
26	日 本 国 際 問 題 研 究 所	22	65	1,689	1,754
28	大 阪 商 工 会 議 所	21	284	2,796	3,080
29	仙 台 国 際 セ ン タ ー	20	769	9,283	10,052
29	九 州 日 仏 学 館	20	182	1,180	1,362
29	産 業 技 術 総 合 研 究 所	20	514	2,159	2,673
32	国 立 民 族 学 博 物 館	19	146	2,167	2,313
33	札 幌 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー	18	2,327	16,201	18,528
33	朱 鷲 メ ッ セ	18	577	8,019	8,596
35	ア ク ロ ス 福 岡	17	258	5,045	5,303
35	湘 南 国 際 村 セ ン タ ー	17	575	869	1,444
37	関 西 大 学	16	119	1,257	1,376
38	大 阪 国 際 交 流 セ ン タ ー	15	320	6,960	7,280
38	大 阪 府 立 大 学	15	98	1,991	2,089
38	千 葉 大 学	15	357	3,697	4,054
38	東 北 大 学	15	366	3,612	3,978
42	京 王 プ ラ ザ ホ テ ル (東 京)	14	1,779	11,696	13,475
42	北 九 州 国 際 会 議 場	14	802	12,781	13,583
42	高 輪 プ リ ン ス ホ テ ル	14	2,438	11,980	14,418
42	芝 蘭 会 館	14	358	2,598	2,956
42	日 仏 会 館	14	102	420	522
47	国 連 大 学	13	175	1,999	2,174
47	立 命 館 大 学	13	220	1,451	1,671
47	大 阪 バ イ オ サ イ エ ン ス 研 究 所	13	13	299	312
50	神 戸 ポ ー ト ビ ア ホ テ ル	12	4,374	29,978	34,352
50	東 京 国 際 交 流 館	12	444	10,667	11,111
50	法 政 大 学	12	166	925	1,091
53	千 里 ラ イ フ サ イ エ ン ス セ ン タ ー	11	64	3,935	3,999
53	筑 波 大 学	11	420	4,982	5,402
53	中 央 大 学	11	125	405	530
56	京 都 テ ル サ	10	530	1,567	2,097
56	広 島 商 工 会 議 所	10	289	142	431
56	天 王 寺 学 館 高 等 学 校	10	15	362	377
	上 記 会 場 合 計	1,625	66,365	731,151	797,516

注1：本表では、複数会場を利用して開かれた同一会議は、会場をベースに集計してある。

(資料提供：国際観光振興機構 国際コンベンション誘致部資料の一部抜粋)

平成19年度 収支計算書

(1) 予定収支計算書

平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで

1. 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
使 用 料	1,368,000	
使用料収入	1,260,000	国際会議 440,000、国内会議 820,000
飲食宿泊施設使用料収入	47,000	賃貸料（宴会場、グリル、スナック、ロッジ）
駐車場収入	58,000	バス1,300台、乗用車65,000台
売店使用料収入	3,000	賃貸料
利 息 収 入	2,000	
基本財産利子	1,900	基本財産
受取利息	100	運用財産
地下鉄連絡通路収入	6,000	広告料及び分担金
その他収入	1,500	たばこ販売、公衆電話等
自主企画収入	5,700	春秋茶会
収入額合計	1,383,200	

使用料収入の内訳

国 際	学 術 会 議	210,000	} 440,000
	一 般 会 議	230,000	
国 内	学 術 会 議	360,000	} 820,000
	一 般 会 議	460,000	
合 計		1,260,000	

2. 支出の部

科 目	金 額	摘 要
人 件 費	402,400	
職員給料	232,000	職員40名
期末手当	68,000	
退職金	40,000	在職者引当額等
通勤手当	7,400	
法定福利費	51,500	社会保険料
福利厚生費	3,500	職員厚生

科 目	金 額	摘 要
委 託 費	282,000	
会 場 設 営 費	45,000	会場備品設營業務
駐 車 場 費	27,000	駐車場業務、駐車場出入口開閉装置リース料
館 内 案 内 費	35,000	受付、案内、電話交換業務
警 備 費	34,000	
清 掃 費	54,000	会場、窓ガラス、カーペット清掃
電 気 機 械 保 守 費	59,000	電気設備・空調関係操作・メディアセンター保守
雑 給	28,000	会議サポートサービススタッフ、機器オペレーター
運 営 費	458,400	
電 力 使 用 料	34,000	
ガ ス 使 用 料	48,000	冷暖房、発電
水 道 使 用 料	9,000	上水道、下水道
広 報 宣 伝 費	1,500	専門誌等への広告
通 信 運 搬 費	6,000	電話、郵便、デジタル通信
運 営 用 消 耗 品 費	31,000	照明、音響関係消耗品、コピー等
会 場 運 営 諸 費	328,900	会場仮設諸設備・装飾、機器レンタル
管 理 費	198,300	
修 繕 保 守 費	60,000	機器、備品等保守修理、コージェネ修繕引当
庭 園 保 守 費	33,000	庭園・外周清掃、除草 樹木整枝、施肥等
交 際 接 待 費	4,000	
旅 費	10,000	国内、海外出張
事 務 印 刷 費	19,800	パンフレット印刷、事務機器、新聞図書
保 険 料	2,500	火災保険、施設管理者賠償責任保険
会 議 行 事 費	2,000	理事会、評議員会
諸 会 費 分 担 金	4,500	京都コンベンションビューロー他
減 価 償 却 費	60,000	購入物品分、受贈物品分
諸 費	2,500	
地下鉄連絡通路維持費	7,000	電力料、昇降機保守料等
自主企画事業費	5,100	春秋茶会
支 出 額 合 計	1,353,200	
差 引 収 支 差 額	30,000	
法 人 税 等	15,000	
税引後差引収支差額	15,000	

(2) 予定貸借対照表

平成19年12月31日現在
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 基 金 の 部	
流 動 資 産	718,000	流 動 負 債	272,600
現 金	4,700	未 払 費 用	64,000
普 通 預 金	460,000	前 受 金	27,000
未 収 金	200,000	一 時 預 り 金	43,000
販 売 物 品	500	職 員 預 り 金	9,000
前 払 費 用	1,000	仮 受 消 費 税	56,000
仮 払 消 費 税	51,800	保 証 預 り 金	58,600
固 定 資 産	134,595	未 払 法 人 税 等	15,000
有形固定資産(通常運用)	(97,667)	固 定 負 債	382,000
建 物 付 属 設 備	205,285	退 職 給 与 引 当 金	315,000
車 両 運 搬 具	4,872	特 別 修 繕 費 引 当 金	67,000
工 具 器 具 備 品	324,849	基 金	1,203,956
立 木	1,000	基 本 財 産	375,950
茶 室 建 物	74,243	運 用 財 産	828,006
茶 室 付 属 設 備	4,400	剩 余 金	406,011
茶 室 備 品	3,018	当 期 未 処 分 剩 余 金	406,011
計	617,667	(うち当期剰余金)	(15,000)
減 価 償 却 累 計 額	△520,000		
有形固定資産(第一次運用)	(8,773)		
車 両 運 搬 具	988		
機 械 装 置	12,479		
工 具 器 具 備 品	91,306		
計	104,773		
減 価 償 却 累 計 額	△96,000		
有形固定資産(第二次運用)	(1,437)		
工 具 器 具 備 品	46,437		
減 価 償 却 累 計 額	△45,000		
有形固定資産(第三次運用)	(11,081)		
工 具 器 具 備 品	73,081		
減 価 償 却 累 計 額	△62,000		
有形固定資産(第四次運用)	(7,637)		
工 具 器 具 備 品	112,637		
減 価 償 却 累 計 額	△105,000		
有形固定資産(随時運用)	(7,263)		
工 具 器 具 備 品	236,263		
減 価 償 却 累 計 額	△229,000		
無 形 固 定 資 産	(737)		
会 議 ソ フ ト ウ ェ ア	11,600		
通 信 加 入 権	737		
計	12,337		
減 価 償 却 累 計 額	△11,600		
投 資 等	1,411,972		
投 資 有 価 証 券	120,000		
貸 付 信 託	26,000		
定 期 預 金	260,000		
普 通 預 金	1,005,972		
合 計	2,264,567	合 計	2,264,567

